(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003 年10 月23 日 (23.10.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/087214 A1

(ISHIDA,Kouji) [JP/JP]; 〒187-8531 東京都 小平市小川東町 3-1-1 株式会社ブリヂストン 技術セン

ター内 Tokyo (JP). 藤木 久美 (FUJIKI,Kumi) [JP/JP]; 〒187-8531 東京都 小平市小川東町 3-1-1 株式会

社ブリヂストン 技術センター内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 大谷 保 (OHTANI,Tamotsu); 〒105-0001 東京 都港区 虎ノ門 3 丁目 2 5番 2号 ブリヂストン虎ノ

(51) 国際特許分類7:

C08L 9/00,

7/00, C08K 9/04, B60C 5/14

(21) 国際出願番号:

PCT/JP03/04904

(22) 国際出願日:

2003 年4 月17 日 (17.04.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(81) 指定国 (国内): CN, US.

門ビル6階 Tokyo (JP).

(30) 優先権データ:

特願2002-115732 2002 年4 月 18 日 (18.04.2002) JP

(84) 指定国 *(*広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会 社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION) [JP/JP]; 〒104-8340 東京都 中央区 京橋一丁目 1 0 番 1号 Tokyo (JP).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 石田 浩二

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: RUBBER COMPOSITION FOR INNER LINER AND TIRE

(54)発明の名称:インナーライナー用ゴム組成物及びタイヤ

(57) Abstract: A rubber composition for an inner liner which comprises at least one rubber selected from a diene based synthetic rubber having a glass transition temperature of -55°C or lower and natural rubber, and a laminar clay mineral having been modified so as to have an organic group; an inner liner prepared from the rubber composition; and a tire using the inner liner. The rubber composition can be used for preparing an inner liner which exhibits good resistance to permeation of air and also improved durability at a low temperature.

(57) 要約: 本発明は、ガラス転移温度が~55℃以下のジェン系合成ゴム及び天然ゴムから選ばれた少なくとも一種のゴムと、有機化した層状粘度鉱物とを含むインナーライナー用ゴム組成物である。また、該ゴム組成物を用いたインナーライナー及びタイヤである。 本発明によると、耐空気透過性と共に、低温時の耐久性が改良されたインナーライナー用ゴム組成物、及びこのゴム組成物をインナーライナーに用いたタイヤを得ることができる。



明細書

インナーライナー用ゴム組成物及びタイヤ

技術分野

本発明は、インナーライナー用ゴム組成物及びタイヤに関する。さらに 詳しくは、本発明は、タイヤのインナーライナー用に用いられ、耐空気透 過性が良好で、かつ低温時の耐久性が改良されたインナーライナー用ゴム 組成物、及びこのゴム組成物をインナーライナーに用いたタイヤに関する ものである。

背景技術

従来、空気入りタイヤの内面には、空気漏れを防止しタイヤ空気圧を一定に保つために、ハロゲン化ブチルゴムなどの低気体透過性ゴムからなるインナーライナー層が設けられている。しかし、ブチルゴムの含有量を多くすれば、未加硫ゴムの強度は低下し、ゴム切れやシート穴空きなどを生じ易く、特にインナーライナーを薄ゲージ化する場合には、タイヤ製造時に内面のコードが露出し易いという問題を生じる。

また、従来ハロゲン化ブチルゴムなどのブチルゴムを含有するゴム組成物に、カーボンブラックやアスペクト比の大きい無機充填剤を多量配合すると、低温における硬さが増大するため、低温時の耐久性が悪化すると共に、精練及び圧延工程での作業性を著しく悪化させることが知られている。

さらに、近年の省エネルギーの社会的な要請に伴い、自動車タイヤの軽 量化を目的として、インナーライナー層を薄ゲージ化するための手法とし て、例えば、プラスチックフィルムや、熱可塑性樹脂とエラストマーとの ブレンドからなる組成物のフィルムを用いる手法が知られている。しかし、

この場合は、タイヤ軽量化はある程度可能であるとしても、特に5℃以下の低温での使用時における耐クラック性や耐屈曲疲労性が通常用いられるブチルゴム配合組成物層の場合より劣るという欠点があり、また、タイヤ製造も複雑となる。

また、特開平2000-80207号公報には、ゴムのガスバリア性を 向上させる目的で、有機化された層状粘土鉱物を分散させたゴム組成物が 記載されているが、特にインナーライナーへの適用についての記載はない。

いずれにしても、従来の方法では、耐気体透過性と低温耐久性の双方を満足するインナーライナー用ゴム組成物を製造することは困難であった。

発明の開示

本発明は、このような状況下で、タイヤのインナーライナーに用いられ、耐空気透過性と共に、特に低温時の耐久性が改良されたインナーライナー用ゴム組成物、及びこのゴム組成物をインナーライナーに用いたタイヤを提供することを目的とするものである。

本発明者らは、前記目的を達成するために鋭意研究を重ねた結果、一定のゴム成分に、有機化した層状粘土鉱物を配合するとにより、その目的を達成し得ることを見出した。本発明は、かかる知見に基づいて完成したものである。すなわち、本発明は、

- 1. ガラス転移温度が-55℃以下のジエン系合成ゴム及び天然ゴムから 選ばれた少なくとも一種のゴムと、有機化した層状粘土鉱物とを含むイン ナーライナー用ゴム組成物、
- 2. ジエン系合成ゴムが、スチレンーブタジエン共重合ゴムである前記1記載のインナーライナー用ゴム組成物、
- 3. 層状粘土鉱物が、膨潤性マイカである前記1又は2記載のインナーライナー用ゴム組成物、

4. 有機化した層状粘土鉱物が、ジメチルジアルキルアンモニウムイオン (但し、アルキル基の炭素数は15~20である)で有機化されているものである前記1,2又は3記載のインナーライナー用ゴム組成物、

5. ゴム組成物の低温脆化温度が-40℃以下である前記1ないし4のいずれかに記載のインナーライナー用ゴム組成物、及び

上記1ないし5のいずれかに記載のゴム組成物を用いたインナーライナー、 並びにそれを適用したタイヤを提供するものである。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の空気入りタイヤの一例を示す部分断面図であり、1:ビードコア、2:カーカス層、3:インナーライナー層、4:ベルト部、5:トレッド部、6:サイドウォール部、7:ビードフィラーを示す。

発明を実施するための最良の形態

本発明のインナーライナー用ゴム組成物において、ゴム成分としては、ガラス転移温度(Tg)が-55℃以下のジエン系合成ゴム又は天然ゴム(NR)が用いられる。ここで、ジエン系合成ゴムは、具体的には、スチレン・ブタジエンゴム(SBR)、イソプレンゴム(IR)、ブタジエンゴム(BR)、ニトリルゴム(アクリロニトリルーブタジエン共重合体)(NBR)、水素化ニトリルゴム(H-NBR)などが好ましくは挙げられ、これらは単独で用いてもよく、二種以上を組み合わせてもよい。この中で、特にスチレン・ブタジエンゴム及びニトリルゴムが好ましい。

また、本発明におけるゴム成分のガラス転移温度を-55 C以下としたのは、これを超えるTgのゴムを用いた場合には、ゴム組成物の脆化温度を十分に低下させることができず、インナーライナーとしての低温耐久性を十分に確保することができないからである。Tgは好ましくは-60 C

以下である。

上記のガラス転移温度(Tg)が-55 \mathbb{C} 以下のジエン系合成ゴム又は 天然ゴムは、全ゴム成分中に30 重量%以上含まれることが好ましく、さ らに好ましくは50 重量%以上含まれていることである。

本発明のインナーライナー用ゴム組成物においては、上記のゴム成分に 有機化した層状粘土鉱物が配合される。ここで、有機化した層状粘土鉱物 とは、有機化合物、特に有機オニウムイオンによって処理された層状粘土 鉱物をいう。この層状粘土鉱物としては、例えば、モンモリロナイト、サポナイト、ヘクトライト、バイデライト、スティブンサイト、ノントロナイトなどのスメクタイト系粘土鉱物、バーミキュライト、ハロイサイト、及び膨潤性マイカなどが挙げられる。これらの層状粘土鉱物は、天然のものでも、合成されたものでもよい。また、これらは、一種を単独で用いてもよく、二種以上を組み合わせて用いてもよい。

上記層状粘土鉱物としては、後述する有機オニウム塩の分子が該粘土鉱物の層間に侵入(いわゆるインターカレート)し易いように、有機溶剤に対して膨潤性のあるものが好ましい。このような膨潤性の層状粘土鉱物を用いることにより、有機オニウム塩は十分に層間に侵入し、ゴムとの混練りの際には、さらに、ゴム分子の浸入による層間拡大により、ゴムマトリックス中での層状粘土鉱物の分散はナノオーダーで得られる。この点から、上記層状粘土鉱物の中でも、平均粒径が大きいマイカ、特に膨潤性マイカが好ましい。マイカの平均粒径としては3~30μmのものが好ましい。

また、層状粘土鉱物の有機化は有機オニウム塩で処理することにより行なえるが、 有機オニウム塩としては、特にアンモニウム塩が好ましい。

本発明において、層状粘土鉱物を有機化する有機オニウムイオンとしては、例えば, ヘキシルアンモニウムイオン, オクチルアンモニウムイオン, 2-エチルヘキシルアンモニウムイオン, ドデシルアンモニウムイオン, オクタデシルアンモニウ

ムイオン,ジオクチルジメチルアンモニウムイオン,トリオクチルアンモニウムイオン,ジステアリルジメチルアンモニウムイオン,トリメチルオクタデシルアンモニウムイオン,ジメチルオクタデシルアンモニウムイオン,ジメチルドデシルアンモニウムイオン,ジメチルドデシルアンモニウムイオン,ジメチルドデシルアンモニウムイオン,トリメチルへキサデシルアンモニウムイオン,ジメチルへキサデシルアンモニウムイオン,ジメチルへキサデシルアンモニウムイオン,メチルへキサデシルアンモニウムイオン,メチルへキサデシルアンモニウムイオン,メチルへキサデシルアンモニウムイオン,メチルへキサデシルアンモニウムイオン,メチルへキサデシルアンモニウムイオン

また、不飽和有機オニウムイオンとしての、1 ーへキセニルアンモニウムイオン、 1ードデセニルアンモニウムイオン、9ーオクタデセニルアンモニウムイオン(オ レイルアンモニウムイオン)、9、12ーオクタデカジエニルアンモニウムイオン (リノールアンモニウムイオン)、9、12、15ーオクタデカトリエニルアンモ ニウムイオン (リノレイルアンモニウムイオン) 等を用いることもできる。

上記の有機化した層状粘度鉱物の中では、特にジステアリルジメチルア ンモニウムイオンで有機化されたものが好ましい。

層状粘土鉱物の有機化は、例えば、有機オニウムイオンを含む水溶液中 に粘土鉱物を浸漬した後、該粘土鉱物を水洗して過剰な有機オニウムイオ ンを除去することにより得られる。

こうして得られた有機化された層状粘土鉱物は、ゴム成分に配合、混練りすることにより、層状粘土鉱物はゴム中にナノオーダーの微粒子として 分散され、極めて効果的に耐空気透過性を向上させることが可能となる。

このため、上記の有機化された層状粘土鉱物は、特にガラス転移温度が -55℃以下のゴム成分に配合することにより、耐空気透過性と低温時の 耐久性の双方を満足するゴム組成物を得ることができる。

本発明のインナーライナー用ゴム組成物において、該層状粘土鉱物は、 前記ゴム成分100重量部当たり、5~80重量部を含有させることがで きる。5重量部未満では該層状粘土鉱物を配合した効果が充分に発揮され ないおそれがあり、また、80重量部を超えると硬さが増大し、耐低温クラック性が低下する原因となることがある。この点から、該層状粘土鉱物のより好ましい含有量は10~60重量部、さらに好ましくは30~50 重量部の範囲である。

さらに、本発明のゴム組成物には、本発明の目的が損なわれない範囲で、前記の配合剤以外に、通常ゴム工業界で用いられる各種薬品、例えばカーボンブラックなどの充填剤、オイル、加硫剤、加硫促進剤、老化防止剤、スコーチ防止剤、亜鉛華、ステアリン酸などを配合させることができる。また、本発明におけるゴム組成物の低温脆化温度は、-40℃以下、好ましくは-42℃以下である。

このようにして得られた本発明のゴム組成物は、タイヤのインナーライナー用ゴム組成物として用いられる。また、本発明のタイヤは、前記ゴム組成物を、インナーライナー用部材として押出し加工し、従来の製造工程により製造することができる。

第1図は、本発明のタイヤの一例を示す部分断面図であって、該タイヤは、ビードコア1の周りに巻回されてコード方向がラジアル方向に向くカーカスプライを含むカーカス層2と、カーカス層のタイヤ半径方向内側に配設されたインナーライナー層3と、該カーカス層のクラウン部のタイヤ半径方向外側に配役された2枚のベルト層4を有するベルト部と、ベルト部の上部に配設されたトレッド部5と、トレッド部の左右に配置されたサイドウォール部6から構成されている。

このような構成のタイヤにおいて、上記インナーライナー層 3 に、前述 の本発明のゴム組成物が適用される。

なお、本発明のタイヤには、充填気体として空気、窒素などの不活性な ガスを用いることができる。

実施例

次に実施例を示して、本発明を更に具体的に説明する。ただし、本発明 は以下の実施例により限定されるものではない。

各種物性評価方法は以下の方法により行なった。

(1) ガラス転移温度(Tg)

(2) 空気透過率(耐空気透過性)

各加硫ゴム組成物サンプルについて、空気透過試験機M-C1(東洋精機(株)製)を用いて60℃にて空気透過係率を測定した。比較例1の空気透過率を100として、実施例1、比較例2及び3の空気透過率を指数で示した。指数が小さいほど、空気透過率は小さく耐空気透過性は良好であることを示す。

(3) 低温脆化性

各加硫ゴムサンプルについて、JIS K6301-1995の低温衝撃脆化試験法に準じてゴム試験片を作成し、低温衝撃脆化試験を実施した。 実施例1~3及び比較例1~3

第1表に示す処方(但し、硫黄は除く)により、東洋製機製作所製のブラベンダーを用いて110 $^{\circ}$ で3分45秒混練し、混合物を得た。これに硫黄を加え、80 $^{\circ}$ で1分30秒混練したゴム組成物を得た。このゴム組成物を空気透過性試験用サンプルの作成には0.4mmモールドを用いて、また、S-S測定用サンプルの作成には2mmモールドを用いて、それぞれ160 $^{\circ}$ で加硫した。評価結果を第1表に示す。

쑠	1	丰
匆		-1X

配合(重量部)	比較例1	比較例2	比較例3	実施例1	実施例2	実施例3
Br-IIR*1	80	80	-	_		_
NR * 2	20	20	_		_	_
SBR*3	_		100	100	100	100
SBR ^{*3} カーボンブラック ^{*4}	60	30	70	30	30	30
オイル ^{*5}	10	10	_	_	-	
ステアリン酸 ^{*6}	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
粘着付与剤* ⁷	2.0	2.0		_	_	_
酸化マグネシウム*8	0.3	0.3	_		_	
有機化マイカ(MAE-2)*9	_	_	-	40	_	-
有機化マイカ(MAE-5)*10		40	-		40	-
有機化マイカ(MAF-15)*11	-		-		_	40
亜鉛華 ^{*12}	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0
老化防止剤 ^{*13}		_	1.0	1.0	1.0	1.0
加硫促進剤A*14	1.3	1.3	0.4	0.4	. 0.4	0.4
加硫促進剤B ^{*15}			0.3	0.3	0.3	0.3
加硫促進剤C ^{*16}	_	-	0.8	8.0	0.8	0.8
硫黄*17	0.5	0.5	1.3	1.3	1.3	1.3
空気透過率(60℃) (指数)	100	60	270	112	87	80
低温脆化温度(℃)	-45	-32	-52	-46	-45.8	-44.5

- *1 Br-IIR; EXXON CHEMICAL社製「EXXON B ROMOBUTYL 2255」、ガラス転移温度:-62℃
- *2 NR; 天然ゴム、ガラス転移温度: -62℃
- *3 SBR;旭化成(株)製「タフテン2000R」、ガラス転移温度:
- -65℃
- *4 カーボンブラック;旭カーボン(株)製「NPG」
- *5 オイル; 出光興産(株) 製「ダイアナプロセスオイル NS-28」
- *6 ステアリン酸; ACID CHEM社製「PALMAC 1600」
- *7 粘着付与剤; EXXON CHEMICAL社製「ESCOREZ 8180」
- *8 酸化マグネシウム:神島化学工業(株)製
- *9 有機化マイカ(MAE-2); コープケミカル (株) 製、平均粒径 2 μ m
- *10 有機化マイカ(MAE-5); コープケミカル(株) 製、平均粒径 5

 μ m,

*11 有機化マイカ(MAE-15); コープケミカル (株) 製、平均粒径 15μm

- *12 亜鉛華; MIDWEST ZINC Co. 製「205P」
- *13 老化防止剤; BAYER社製「VULKANOX 4020/L G」、N-フェニル-N'-1, 3-ジメチルブチル-p-フェニレンジアミン
- *14 加硫促進剤A;BAYER社製「VULKACIT DM/MG」、 ジベンゾチアジルジサルファイド
- *15 加硫促進剤B; BAYER社製「VULKACIT D/EGC」、 ジフェニルグアジニン
- *16 加硫促進剤C;BAYER社製「CURE-RITE BBTS」
- *17 硫黄;鶴見化学工業製粉末硫黄

上記の結果より、本発明に係る実施例1~3は、従来のブチルゴム主体 ゴムを用いた比較例1と比較した場合、耐空気透過性及び耐低温脆化性は ともに、比較例1とほぼ同等の性能が得られていることが分かる。特に実 施例2,3においては、その効果が著しい。なお、ブチルゴム主体ゴムに 有機化マイカを配合した比較例2では、耐空気透過性は向上しているが、 低温脆化温度は高くなるので、本発明の目的を満足するものではない。

このように、本発明においては、特定のジエン系ゴムを用いたインナーライナーにおいて、所望の空気保持性、低温耐久性を確保するためには、特に膨潤性マイカを配合することが効果的であることが確認された。

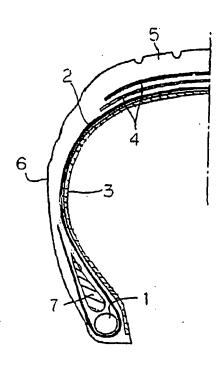
産業上の利用可能性

本発明のゴム組成物においては、有機化した層状粘土鉱物、特にかつ有機溶媒に対して膨潤性のマイカを、ガラス転移温度が-55℃以下のジエ

ン系合成ゴムに配合することにより、耐空気透過性に優れるとともに、低温脆化温度が低いインナーライナー用ゴム組成物を容易に得ることができる。また、このゴム組成物をインナーライナー層に適用したタイヤは、充填気体の保持性に優れるとともに、寒冷地など極低温での使用における耐久性も大幅に改良される。

請 求 の 範 囲

- 1. ガラス転移温度が-55℃以下のジェン系合成ゴム及び天然ゴムから 選ばれた少なくとも一種のゴムと、有機化した層状粘土鉱物とを含むイン ナーライナー用ゴム組成物。
- 2. ジエン系合成ゴムが、スチレンーブタジエン共重合ゴムである請求項 1記載のインナーライナー用ゴム組成物。
- 3. 層状粘土鉱物が、膨潤性マイカである請求項1又は2記載のインナーライナー用ゴム組成物。
- 4. 有機化した層状粘土鉱物が、ジメチルジアルキルアンモニウムイオン (但し、アルキル基の炭素数は15~20である)で有機化されているも のである請求項1,2又は3記載のインナーライナー用ゴム組成物。
- 5. ゴム組成物の低温脆化温度が-40℃以下である請求項1ないし4のいずれかに記載のインナーライナー用ゴム組成物。
- 6. 請求項1ないし5のいずれかに記載のゴム組成物からなることを特徴とするインナーライナー。
- 7. 請求項6に記載のゴム組成物をインナーライナーに用いたことを特徴とするタイヤ。



第1図



International application No.
PCT/JP03/04904

	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ C08L9/00, C08L7/00, C08K9/04, B60C5/14					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELD	S SEARCHED					
Int.	ocumentation searched (classification system followed C1 ⁷ C08L7/00-21/00, C08K3/34,	C08K9/04, B60C5/14				
Jits	tion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926–1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971–2003	extent that such documents are included Toroku Jitsuyo Shinan Koho Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1994-2003			
Electronic d	lata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sear	rch terms used)			
	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.			
Х	US 6034164 A (Exxon Reserch 07 March, 2000 (07.03.00), Claims; column 2, line 33 to 22 to 35; column 4, lines 14 (Family: none)	1-7				
х	JP 2000-160024 A (The Yokohama Rubber Co., Ltd.), 13 June, 2000 (13.06.00), Claims; Par. Nos. [0010], [0012], [0029] (Family: none)					
х	JP 8-510421 A (Exxon Chemica 05 November, 1996 (05.11.96), Claims & EP 695239 A1 & WO	1-3,5-7				
	in the second se	Constant family array				
	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
"A" docum conside "E" earlier date "L" docum cited to special "O" docum means "P" docum than th	l categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not cred to be of particular relevance document but published on or after the international filing ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is c establish the publication date of another citation or other treason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other ent published prior to the international filing date but later the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report				
05 June, 2003 (05.06.03) 17 June, 2003 (17.06.03)						
	Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer					
Facsimile N	o.	Telephone No.				



International application No.
PCT/JP03/04904

C (Continua	C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.				
х	JP 2000-080207 A (Toyota Central Research And Development Laboratories, Inc.), 21 March, 2000 (21.03.00), Claims; Par. Nos. [0007], [0010], [0012] (Family: none)	1-5				
3						

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)

国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' C08L9/00、C08L7/00、C08K9/04、B60C5/14				
 B. 調査を行	= - 本八郎			
	」のに対野 最小限資料(国際特許分類(IPC))			
	C08L7/00-21/00, C08K	3/34, C08K9/04, B60C	5/14	
最小服務料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの			
日本国実用新	案公報 1926-1996年			
日本国公開実	案公報1926-1996年用新案公報1971-2003年用新案公報1994-2003年案登録公報1996-2003年			
日本国登録実	用新案公報 1994-2003年			
口	条全球公報 1996~2003年 ———————————————————————————————————			
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	į	
	ると認められる文献		PD 1	
引用文献の カテゴリー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	・さけ その即連する第町の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X/ 4 9 - 4			明みくくと神のとこうとは、ひ	
	US 6034164 A (Exxon R		1.7	
X	0.,) 2000. 03. 07, 特許請	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1-7	
	ら第3欄第5行、第3欄第22行から	つ第35行、第4欄第14行か		
	ら第17行(ファミリーなし)			
		(145 × 2) 146 + 15 A + 1) 0 0 0		
	JP 2000-160024 A			
X	0.06.13,特許請求の範囲、		1-7	
	2】段落、【0029】段落(ファミ	ミリーなし)		
X C欄の続き	とにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献の	Dカテゴリー	の日の後に公表された文献		
	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「丁」国際出願日又は優先日後に公表さ		
もの	and the state of t	出願と矛盾するものではなく、多	ě明の原理又は理論	
	頭日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの	の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当	19家文献のひで怒服	
	と表されたもの 上張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考え		
	くは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、当		
	里由を付す)	上の文献との、当業者にとって自		
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの				
「L」国際出題	頭目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 05.06.03 国際調査報告の発送日 17.06.03			}	
国際電光機即名	国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 4 J 3 0 4 1			
国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官 (権限のある職員) 4 J 3 0 4 1 日本国特許庁 (ISA/JP) 三谷 祥子 三谷 祥子				
	郵便番号100-8915		<i>!)</i>	
	部千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	「内線 3455	

围			

国際出願番号 PCT/JP03/04904

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
X	JP 8-510421 A (エクソン・ケミカル・パテンツ・インク) 1996. 11. 05, 特許請求の範囲 & EP 695239 A1 & WO 94/22680 A1	1-3, 5-7
х	JP 2000-080207 A (株式会社豊田中央研究所) 2 000.03.21,特許請求の範囲、【0007】段落、【00 10】段落、【0012】段落 (ファミリーなし)	1–5
	·	
	·	

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.